

四半期報告書

(第45期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

興銀リース株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目2番6号

(E05426)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月5日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	興銀リース株式会社
【英訳名】	IBJ Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 節
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 丸山 伸一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 丸山 伸一郎
【縦覧に供する場所】	興銀リース株式会社大阪営業部 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 興銀リース株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目96番1号） 興銀リース株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号） 興銀リース株式会社神戸支店 （兵庫県神戸市中央区京町69番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高	(百万円)	178,794	176,981	352,492
経常利益	(百万円)	7,954	11,401	15,366
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,239	6,971	8,920
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	4,077	8,782	11,941
純資産額	(百万円)	77,909	106,256	84,905
総資産額	(百万円)	1,356,587	1,382,781	1,372,246
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	117.11	188.79	246.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	5.4	7.3	5.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△29,470	△3,270	△46,718
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,108	△398	△2,537
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	30,610	6,387	37,717
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	39,987	32,337	29,245

回次		第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	92.84	89.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や金融緩和を契機とした株高・円安を背景に、緩やかながら回復基調で推移いたしました。新興国経済の先行き不透明感や来春からの消費税増税による個人消費の停滞リスク等、懸念材料は残るものの、足もとでは企業収益に改善の動きが見られることから、「民間投資」活性化の政府方針の下、今後、設備投資は持ち直しが期待されます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、営業展開を加速させるための成長原資の確保と拡大する業容に合わせた財務基盤の強化を企図し、本年9月に公募増資等を実施いたしました。今後、経済環境の好転等により増加が見込まれるファイナンスニーズを着実に捕捉することで、当社グループは、グループ収益力を着実に向上させ、持続的成長の実現を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の営業状況につきましては、リース、割賦、貸付及びその他の契約実行高の合計は、前年同期（平成24年9月期）に大型案件を実行したことによる反動等から、前年同期比9.2%減少の358,918百万円となりました。

リース・割賦につきましては、リースの契約実行高は前年同期比14.3%減少の135,706百万円、割賦の契約実行高は同2.2%減少の30,727百万円となりました。金融分野につきましては、貸付の契約実行高は前年同期比4.7%減少の192,047百万円、その他の契約実行高は同89.7%減少の437百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高は176,981百万円と前年同期（平成24年9月期）比1.0%の減少となりましたが、信用コストの改善等により、営業利益は同48.9%増加の11,142百万円、経常利益は同43.3%増加の11,401百万円、四半期純利益は同64.4%増加の6,971百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

〔賃貸〕

賃貸の売上高は前年同期（平成24年9月期）比3.1%減少して161,281百万円となり、営業利益は同8.9%減少して9,661百万円となりました。

〔割賦〕

割賦の売上高は前年同期比10.0%増加して7,607百万円となりましたが、信用コストが増加したこと等により営業利益は同59.7%減少して224百万円となりました。

〔貸付〕

貸付の売上高は前年同期比13.7%減少して3,160百万円となりましたが、信用コストの大幅な改善により営業利益は2,277百万円となりました。

〔その他〕

その他の売上高は前年同期比191.2%増加して4,931百万円となり、営業利益は同132.5%増加して1,148百万円となりました。

財政状態につきましては、リース、割賦、貸付及びその他の営業資産残高の合計は前期（平成25年3月期）末比0.5%増加の1,269,305百万円となりました。

セグメント別では、リースの残高は前期末比0.5%減少して776,132百万円、割賦の残高（割賦未実現利益控除後）は同0.7%増加の114,722百万円、貸付の残高は同5.6%増加して337,987百万円、その他の残高は同17.1%減少の40,461百万円となりました。

有利子負債残高につきましては、前期（平成25年3月期）末比0.3%減少の1,172,834百万円となりました。

内訳は、コマーシャル・ペーパーが前期末比3.4%増加の424,200百万円、社債が同100.0%増加の20,000百万円、債権流動化に伴う支払債務が同2.1%減少の40,221百万円、短期借入金が同0.2%減少の233,102百万円、長期借入金が同5.5%減少の455,310百万円となりました。

また、純資産は利益の蓄積に加え、本年9月に公募増資等を実施したことにより大幅に増加し、純資産合計は106,256百万円、自己資本比率は7.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付債権の増加等により3,270百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、398百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、間接調達で29,312百万円の支出となったことに対し、コマーシャル・ペーパー及び社債の発行等による直接調達で23,143百万円の収入となり、加えて、新株式の発行並びに自己株式の処分による資金調達で13,598百万円の収入となったことから、財務活動全体では6,387百万円の収入となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期（平成25年3月期）末比3,091百万円増加し、32,337百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 契約実行高

当第2四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高（百万円）	前年同期増減率（%）
貸 貸	ファイナンス・リース	126,672	△14.6
	オペレーティング・リース	9,033	△10.5
		135,706	△14.3
割 賦		30,727	△2.2
貸 付		192,047	△4.7
その他		437	△89.7
	合計	358,918	△9.2

（注）貸貸セグメントについては、当第2四半期連結累計期間に取得した貸貸用資産の取得金額、割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(6) 営業資産残高

営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当第2四半期連結会計期間	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸 貸	ファイナンス・リース	728,928	57.7	723,326	57.0
	オペレーティング・リース	51,306	4.1	52,806	4.2
		780,234	61.8	776,132	61.2
割 賦		113,939	9.0	114,722	9.0
貸 付		320,143	25.3	337,987	26.6
その他		48,798	3.9	40,461	3.2
合計		1,263,116	100.0	1,269,305	100.0

(注) 割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(7) 営業実績

第2四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

①前第2四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸 貸	ファイナンス・リース	144,807	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	21,712	—	—	—	—
		166,520	148,871	17,648	2,171	15,477
割 賦		6,916	5,560	1,355	259	1,095
貸 付		3,664	199	3,464	852	2,612
その他		1,693	584	1,108	101	1,006
合計		178,794	155,216	23,577	3,385	20,192

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

②当第2四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸 貸	ファイナンス・リース	138,933	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	22,348	—	—	—	—
		161,281	145,142	16,139	1,929	14,210
割 賦		7,607	6,412	1,194	260	933
貸 付		3,160	128	3,032	769	2,262
その他		4,931	3,313	1,617	96	1,521
合計		176,981	154,997	21,983	3,055	18,928

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

(8) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

平成25年9月30日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	—	—	—	—	—
有担保（住宅向を除く）	—	—	—	—	—
住宅向	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—
事業者向					
計	1,289	100.00	221,785	100.00	2.003
合計	1,289	100.00	221,785	100.00	2.003

② 資金調達内訳

平成25年9月30日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	426,231	0.57
その他	383,221	0.13
社債・CP	343,000	0.13
合計	809,452	0.36
自己資本	84,811	—
資本金・出資額	17,874	—

③ 業種別貸付金残高内訳

平成25年9月30日現在

業種別	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
製造業	80	15.18	7,654	3.45
建設業	9	1.71	85	0.04
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.57	5,021	2.26
運輸・通信業	65	12.33	92,216	41.58
卸売・小売業、飲食店	61	11.58	6,645	3.00
金融・保険業	23	4.36	27,602	12.45
不動産業	34	6.45	58,236	26.26
サービス業	124	23.53	18,858	8.50
個人	—	—	—	—
その他	128	24.29	5,465	2.46
合 計	527	100.00	221,785	100.00

④ 担保別貸付金残高内訳

平成25年9月30日現在

受入担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	2,690	1.21
うち株式	2,690	1.21
債権	36,014	16.24
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	6,409	2.89
財団	—	—
その他	64,570	29.12
計	109,684	49.46
保証	5,749	2.59
無担保	106,351	47.95
合計	221,785	100.00

⑤ 期間別貸付金残高内訳

平成25年9月30日現在

期間別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
1年以下	52	4.03	7,755	3.50
1年超 5年以下	770	59.74	77,451	34.92
5年超 10年以下	302	23.43	76,932	34.69
10年超 15年以下	120	9.31	51,056	23.02
15年超 20年以下	33	2.56	8,478	3.82
20年超 25年以下	12	0.93	110	0.05
25年超	—	—	—	—
合計	1,289	100.00	221,785	100.00
1件当たり平均期間			7.39年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月5日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	42,649,000	42,649,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	42,649,000	42,649,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年9月9日 (注)1	5,000	41,849	5,270	17,030	5,270	14,951
平成25年9月20日 (注)2	800	42,649	843	17,874	843	15,794

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,199円
発行価額 2,108.28円
資本組入額 1,054.14円
払込金総額 10,541百万円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,108.28円
資本組入額 1,054.14円
割当先 みずほ証券株

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,930	6.87
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 日産自動車口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,750	4.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,626	3.81
常和ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目7-2	1,546	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,331	3.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,251	2.93
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14-1	1,120	2.62
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	977	2.29
新日鉄興和不動産株式会社	東京都港区南青山1丁目15-5	975	2.28
共立株式会社	東京都中央区日本橋2丁目2-16号	949	2.22
計	—	14,457	33.89

- (注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。
2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託日産自動車口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数1,750千株は、日産自動車株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に抛出したものであり、議決権行使に関する指図者は日産自動車株式会社であります。
3. 株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日付で株式会社みずほ銀行と合併し、合併後の商号は株式会社みずほ銀行となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 42,643,700	426,437	—
単元未満株式	普通株式 4,800	—	—
発行済株式総数	42,649,000	—	—
総株主の議決権	—	426,437	—

- (注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門 一丁目2番6号	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,532	33,776
受取手形及び売掛金	40	55
割賦債権	114,341	115,126
リース債権及びリース投資資産	728,928	723,326
営業貸付金	※2 212,959	※2 210,557
その他の営業貸付債権	※2 106,884	※2 127,230
営業投資有価証券	48,798	40,461
その他の営業資産	299	199
貸料等未収入金	5,011	6,814
繰延税金資産	1,801	1,456
その他の流動資産	20,360	17,663
貸倒引当金	△4,380	△3,454
流動資産合計	1,265,577	1,273,212
固定資産		
有形固定資産		
貸付資産		
貸付資産	50,966	52,489
貸付資産前渡金	—	83
貸付資産合計	50,966	52,572
社用資産		
社用資産	3,369	3,282
社用資産合計	3,369	3,282
有形固定資産合計	54,335	55,855
無形固定資産		
貸付資産		
貸付資産	339	317
貸付資産合計	339	317
その他の無形固定資産		
のれん	395	365
ソフトウェア	5,258	4,762
その他	21	21
その他の無形固定資産合計	5,675	5,149
無形固定資産合計	6,015	5,466
投資その他の資産		
投資有価証券	20,735	22,181
破産更生債権等	※2 18,502	※2 19,481
繰延税金資産	3,841	3,131
その他の投資	6,399	6,374
貸倒引当金	△3,159	△2,921
投資その他の資産合計	46,318	48,248
固定資産合計	106,669	109,569
資産合計	1,372,246	1,382,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,769	55,806
短期借入金	233,548	233,102
1年内返済予定の長期借入金	195,539	176,037
コマーシャル・ペーパー	410,200	424,200
債権流動化に伴う支払債務	41,055	40,221
リース債務	14,061	12,539
未払法人税等	3,141	3,118
割賦未実現利益	401	403
賞与引当金	645	652
役員賞与引当金	65	6
債務保証損失引当金	101	90
その他の流動負債	21,344	18,485
流動負債合計	979,875	964,663
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	286,099	279,273
債権流動化に伴う長期支払債務	22	—
退職給付引当金	2,336	2,333
役員退職慰労引当金	42	47
受取保証金	7,344	8,502
その他の固定負債	1,621	1,704
固定負債合計	307,466	311,861
負債合計	1,287,341	1,276,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,760	17,874
資本剰余金	9,680	16,086
利益剰余金	58,054	64,084
自己株式	△1,079	△0
株主資本合計	78,416	98,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,616	3,319
繰延ヘッジ損益	△117	△80
為替換算調整勘定	△598	208
その他の包括利益累計額合計	1,900	3,447
少数株主持分	4,588	4,765
純資産合計	84,905	106,256
負債純資産合計	1,372,246	1,382,781

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	178,794	176,981
売上原価	158,601	158,052
売上総利益	20,192	18,928
販売費及び一般管理費	※1 12,710	※1 7,785
営業利益	7,482	11,142
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	200	235
持分法による投資利益	136	127
投資収益	45	44
その他	287	195
営業外収益合計	676	609
営業外費用		
支払利息	180	164
社債発行費	—	50
その他	24	135
営業外費用合計	204	350
経常利益	7,954	11,401
特別利益		
投資有価証券売却益	0	93
特別利益合計	0	93
特別損失		
投資有価証券評価損	11	42
特別損失合計	11	42
税金等調整前四半期純利益	7,943	11,452
法人税、住民税及び事業税	4,296	3,436
法人税等調整額	△967	779
法人税等合計	3,328	4,215
少数株主損益調整前四半期純利益	4,614	7,236
少数株主利益	375	265
四半期純利益	4,239	6,971

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,614	7,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△529	704
繰延ヘッジ損益	△60	37
為替換算調整勘定	33	646
持分法適用会社に対する持分相当額	19	157
その他の包括利益合計	△536	1,545
四半期包括利益	4,077	8,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,708	8,518
少数株主に係る四半期包括利益	369	263

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,943	11,452
貸貸資産減価償却費	6,433	5,320
社用資産減価償却費及び除却損	973	954
持分法による投資損益 (△は益)	△136	△127
投資損益 (△は益)	△45	△44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,340	△1,165
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△59
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△156	4
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	108	△11
受取利息及び受取配当金	△207	△241
資金原価及び支払利息	3,565	3,220
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△93
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	11	42
売上債権の増減額 (△は増加)	△8	△15
割賦債権の増減額 (△は増加)	1,783	△783
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△16,099	5,931
営業貸付債権の増減額 (△は増加)	△12,602	△13,637
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	798	8,193
貸貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	3,983	△1,802
貸貸資産の取得による支出	△10,253	△9,141
貸貸資産の売却による収入	1,892	2,824
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,358	△4,027
その他	△1,072	△3,869
小計	△23,816	2,930
利息及び配当金の受取額	454	436
利息の支払額	△3,647	△3,174
法人税等の支払額	△2,460	△3,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,470	△3,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△666	△356
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△612	△25
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	38	206
その他	130	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,108	△398

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21,059	△1,381
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	43,700	14,000
長期借入れによる収入	60,601	67,436
長期借入金の返済による支出	△96,654	△95,367
債権流動化による収入	128,800	97,400
債権流動化の返済による支出	△126,008	△98,256
社債の発行による収入	—	10,000
株式の発行による収入	—	12,228
自己株式の処分による収入	—	1,370
配当金の支払額	△868	△941
その他	△17	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,610	6,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	372
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	86	3,091
現金及び現金同等物の期首残高	39,900	29,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 39,987	※1 32,337

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
(1) 営業上の保証債務 (含む保証予約)		(1) 営業上の保証債務 (含む保証予約)	
㈱みずほコーポレート銀行 *1 *2	18,182百万円	㈱みずほ銀行 *1 *2	19,575百万円
みずほファクター㈱ *1	3,132百万円	みずほファクター㈱ *1	2,750百万円
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd. *1	1,391百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd. *1	2,588百万円
その他44社	2,822百万円	その他36社	2,402百万円
小 計	25,528百万円	小 計	27,317百万円
(2) 営業以外の保証債務 (関係会社及び従業員、 含む保証予約)		(2) 営業以外の保証債務 (関係会社及び従業員、 含む保証予約)	
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	6,021百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	8,601百万円
従業員	462百万円	従業員	428百万円
小 計	6,484百万円	小 計	9,029百万円
(1)と(2)の計	32,012百万円	(1)と(2)の計	36,346百万円
債務保証損失引当金	△101百万円	債務保証損失引当金	△90百万円
合 計	31,911百万円	合 計	36,256百万円

*1 ㈱みずほ銀行他による金銭の貸付等について当社及び一部の国内連結子会社が保証したものであります。

*2 ㈱みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日付で㈱みずほ銀行と合併し、合併後の商号は㈱みずほ銀行となっております。

※2. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」にかかる不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号）第9条の分類に基づく、提出会社の不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)		
(1) 破綻先債権	*1	1,758百万円	(1) 破綻先債権	*1	960百万円
(2) 延滞債権	*2	7,761百万円	(2) 延滞債権	*2	10,827百万円
(3) 3ヵ月以上延滞債権	*3	18百万円	(3) 3ヵ月以上延滞債権	*3	17百万円
(4) 貸出条件緩和債権	*4	－百万円	(4) 貸出条件緩和債権	*4	－百万円

*1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息の計上をしなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

*2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び当該債権の回収促進を目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

*3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

*4 貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収促進を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

（四半期連結損益計算書関係）

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
貸倒引当金繰入額	3,236百万円	－百万円
債務保証損失引当金繰入額	118百万円	－百万円
従業員給与・賞与・手当	3,218百万円	3,305百万円
賞与引当金繰入額	646百万円	652百万円
役員賞与引当金繰入額	9百万円	6百万円
退職給付費用	207百万円	211百万円
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	5百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	41,255百万円	33,776百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,267百万円	△1,438百万円
現金及び現金同等物	39,987百万円	32,337百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	868	24.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	868	24.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	941	26.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,108	26.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成25年8月22日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結会計期間において公募による新株式発行並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,114百万円増加しております。また、当第2四半期連結会計期間において自己株式の処分により資本剰余金が291百万円増加し、自己株式が1,078百万円減少しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が17,874百万円、資本剰余金が16,086百万円、自己株式が△0百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸	割賦	貸付	その他	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	166,520	6,916	3,664	1,693	—	178,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	121	156	114	35	△429	—
計	166,642	7,073	3,778	1,729	△429	178,794
セグメント利益又は損失(△)	10,605	556	△2,020	493	△2,153	7,482

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,153百万円には、セグメント間取引消去△148百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,005百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸	割賦	貸付	その他	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	161,281	7,607	3,160	4,931	—	176,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	127	149	115	42	△434	—
計	161,409	7,756	3,275	4,973	△434	176,981
セグメント利益	9,661	224	2,277	1,148	△2,169	11,142

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,169百万円には、セグメント間取引消去△170百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,998百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	117円11銭	188円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	4,239	6,971
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	4,239	6,971
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,198	36,925

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・1,108百万円
- ② 1株当たりの金額・・・・・・・・26円00銭
- ③ 効力発生日(支払開始日)・・・・・・・・平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月1日

興銀リース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋田 篤行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、興銀リース株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。